

業務委託契約書

1. 業 務 名 香芝市家庭ごみ等収集運搬業務
2. 業 務 場 所 香芝市内全域
3. 履 行 期 間 自 令和8年 4月 1日
至 令和9年 9月30日
(ただし、契約締結日から令和8年3月31日までの期間は業務委託の準備期間とする。)
4. 委 託 金 額 月額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
執行予定総額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
ただし、年度別執行予定内訳は次のとおりとする。
令和8年度分(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)
金 円(内、消費税及び地方消費税額 円)
令和9年度分(令和9年4月1日から令和9年9月30日まで)
金 円(内、消費税及び地方消費税額 円)
(ただし、上記準備期間中に受託者側で生じる費用については、
全て受託者の負担とする。)
5. 契約保証金 香芝市契約規則第19条第1項第●号の規定により免除

上記の業務について、香芝市長 三橋 和史(以下「委託者」という。)と、●●●●●●●●●●(以下「受託者」という。)とは、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、両者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 : 住 所 奈良県香芝市本町1397番地
名 称 香芝市
代表者 香芝市長 三橋 和史

受託者 : 住 所
名 称
代表者

(総 則)

第1条 受託者は、頭書の業務の委託契約に関し、この契約書に定めるもののほか、香芝市個人情報保護条例を遵守してこれを処理しなければならない。

2 受託者は、業務において別紙「香芝市家庭ごみ等収集運搬業務仕様書」に従いこれを履行しなければならない。なお、定めのない事項については、委託者と受託者が協議の上、定めるものとする。

(業務上の注意義務等)

第2条 受託者は、業務を行うに当たり、委託の本旨に従い善良な管理者の注意をもって委託業務を行うものとする。

(調査等)

第3条 委託者は、受託者の委託業務の処理状況について、随時に調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して、受託者に必要な指示を与えることができるものとする。

(秘密の保持等)

第4条 受託者は、委託業務の処理に際して知り得た秘密は契約期間中及び契約期間終了後も秘密保持の義務を負うものとし、委託業務に従事した者に対して本契約終了後及び退職後も守秘義務が存続することを周知しなければならない。

2 受託者は、成果品（委託業務の履行過程において得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(契約内容の変更等)

第5条 委託者は、必要がある場合には、委託業務内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。

2 前項の場合において、履行期間又は委託金額の変更等契約内容を変更する必要があるときは、委託者と受託者が協議の上、定めるものとする。

(検 査)

第6条 受託者は、委託業務を完了したときは、遅滞なく委託者に対して委託業務完了報告書を提出し、処理結果の検査確認を求めるものとする。

(委託金額の支払)

第7条 受託者は、前条の規定による検査に合格したときは、委託者に対して委託金額の支払を請求することができる。

2 委託者は、1か月ごとに、受託者の請求に基づき、履行の完了した業務の金額を委託料として支払うものとする。

3 受託者は、毎月分の委託料を翌月に請求するものとし、委託者は請求を受理したときは、30日以内に委託金額を支払うものとする。

4 前項以外の支払条件の場合は、受託者の請求に基づき委託者は30日以内に支払うものとする。

5 委託者は、契約期間中に消費税法（昭和63年法律第108号）の改正等により、この契約を締結した後に消費税及び地方消費税額に変動が生じた場合は、委託者は委託金額からその変動した額に相当する額を加減して受託者に支払うものとする。

(債務負担行為に係る契約の特則)

第8条 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における委託金額の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

令和 8 年度 金 円

令和 9 年度 金 円

(各会計年度の支払限度額において、消費税及び地方消費税額は別途発生するものとする。)

(債務不履行)

第 9 条 受託者がその責に帰すべき事由により履行期限内に本契約を履行しないときは、履行期限の翌日から履行の日までの期間の日数に応じ、契約金額(契約書に記載すべき金額として単価を示す場合にあっては、当該単価に履行期限が到来した購入等の数量を乗じて得た金額)から既済部分又は既済部分に対する相当額を控除した額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率(うるう年は、平年と同様に扱う。)を乗じて算定して得た額を遅延利息として納付しなければならない。ただし、その金額が 1,000 円未満であるときはこの限りではない。

(契約不適合責任)

第 10 条 委託者は、委託業務の処理内容が契約の内容に適合しないものであるときは、第 6 条による業務完了報告書の提出を受けてから 1 年間は、受託者に対し、履行の追完及び損害の賠償を請求することができる。

(損害賠償)

第 11 条 受託者は、業務を履行するに当たり、故意又は過失によって、委託者の財産を紛失又は毀損したときは、委託者に対し契約金額を上限とした損害賠償の責を負うものとする。ただし、受託者の責に帰さない事由による場合はこの限りではない。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第 12 条 委託業務の処理に関し、発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために必要を生じた経費は、仕様書の定めに基づき負担するものとする。

(権利義務等の譲渡の禁止)

第 13 条 受託者は、第三者に対してこの契約に基づく委託業務の一部若しくは全部を再委任し、若しくは請け負わせ、又はこの契約により生じる一切の権利義務の全部、若しくは一部を譲渡し、又は継承してはならない。ただし、大規模な災害等が発生するなどのやむ得ない事情があると委託者が認める場合においては、この限りではない。

(契約の解除等)

第 14 条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当したときは、催告なしにこの契約を解除することができる。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和 46 年政令第 300 号)第 4 条第 1 項第 1 号から第 3 号までに定める基準に適合しなくなったとき。
- (2) 受託者の委託業務の実施方法が、仕様書に違反するとき。
- (3) 受託者が自ら委託業務を実施しないとき。
- (4) 受託者の契約違反その他の不都合と認める行為又は不正行為により、委託者がこの契約を続行することができないと認めたとき。
- (5) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(法人にあっては役員(非常勤である者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を

行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

ロ 暴力団(暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト この契約に係る下請契約等に当たり、イからホまでのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)において、委託者が受託者に対して当該下請契約等の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

チ この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を委託者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

(6) 受託者が、次のいずれかに該当するとき。

イ 公正取引委員会が受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第64条第1項の競争回復措置命令をし、その命令が確定したとき。

ロ 公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第49条の排除措置命令をし、その命令が確定したとき。

ハ 公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をし、その命令が確定したとき。

ニ 受託者(受託者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

(合意管轄)

第15条 この契約に関して当事者間で訴訟等が生じた場合は、奈良地方裁判所葛城支部を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(個人情報の保護)

第16条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年条例第23号)その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第17条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて委託者と受託者が協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受託者は、委託者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受託者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受託者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により委託者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受託者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受託者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から引き渡された個人情報が記録された資料等を委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 受託者は、委託者の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者（受託者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 委託者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受託者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) (1)の場合、受託者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、委託者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受託者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、委託者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

(4) (3)の場合、受託者は、委託者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

ない。

(資料等の返還等)

- 第11 受託者は、この契約による事務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。
- 2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

- 第12 委託者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受託者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受託者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

- 第13 受託者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、委託者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について委託者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

- 第14 受託者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、委託者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、委託者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。
- 2 委託者は、受託者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。